

議案第33号

## 令和6年度 境町介護保険事業特別会計予算

令和6年度境町介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,938,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における款内でのこれらの諸費の各項間の流用。

令和6年3月1日提出

境町長 橋本正裕

第 1 表  
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		470,449
	1. 介 護 保 險 料	470,449
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		1,384
	1. 負 担 金	1,384
3. 使 用 料 及 び 手 数 料		111
	1. 手 数 料	111
4. 国 庫 支 出 金		364,779
	1. 国 庫 負 担 金	316,873
	2. 国 庫 補 助 金	47,906
5. 支 払 基 金 交 付 金		487,076
	1. 支 払 基 金 交 付 金	487,076
6. 県 支 出 金		269,120
	1. 県 負 担 金	256,550
	2. 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2
	3. 県 補 助 金	12,568
7. 財 産 収 入		6
	1. 財 産 運 用 収 入	6
8. 繰 入 金		345,347
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	345,346
	2. 基 金 繰 入 金	1

9. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
10. 諸収入		27
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 預金利息	2
	3. 雑入	23
歳入合計		1,938,300

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		94,031
	1. 総務管理費	75,391
	2. 徴収費	1,129
	3. 介護認定審査会費	17,511
2. 保険給付費		1,764,360
	1. 介護サービス等諸費	1,611,800
	2. 介護予防サービス等諸費	44,900
	3. その他諸費	1,450
	4. 高額介護サービス費	42,030
	5. 高額医療合算介護サービス費	6,530
	6. 特定入所者介護サービス費	57,650
3. 地域支援事業費		79,171
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	39,657
	2. 包括的支援事業費・任意事業費	39,514
4. 財政安定化基金拠出金		2
	1. 財政安定化基金拠出金	2
5. 基金積立金		7
	1. 基金積立金	7
6. 諸支出金		354
	1. 償還金及び還付加算金	352

		2. 延	滯	金	1
		3. 繰	出	金	1
7. 公	債				2
		1. 公	債	費	2
8. 予	備				373
		1. 予	備	費	373
	歳	出	合	計	1,938,300



# 歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	470,449	440,781	29,668
2. 分担金及び負担金	1,384	1,426	△ 42
3. 使用料及び手数料	111	170	△ 59
4. 国庫支出金	364,779	394,415	△ 29,636
5. 支払基金交付金	487,076	493,361	△ 6,285
6. 県支出金	269,120	273,911	△ 4,791
7. 財産収入	6	5	1
8. 繰入金	345,347	350,402	△ 5,055
9. 繰越金	1	1	0
10. 諸収入	27	27	0
× 寄付金	0	1	△ 1
歳入合計	1,938,300	1,954,500	△ 16,200



(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	94,031	91,439	2,592			897	93,134
2. 保険給付費	1,764,360	1,789,960	△ 25,600	591,070		934,856	238,434
3. 地域支援事業費	79,171	72,304	6,867	42,827		22,934	13,410
4. 財政安定化基金拠出金	2	2	0	2			
5. 基金積立金	7	6	1			7	
6. 諸支出金	354	354	0			353	1
7. 公債費	2	2	0				2
8. 予備費	373	433	△ 60			1	372
歳出合計	1,938,300	1,954,500	△ 16,200	633,899		959,048	345,353



歳

入

## 2. 歳入

### (款) 1. 保険料

#### (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	470,449	440,781	29,668	1. 現年度分特別徴収保険料	432,353	第1号被保険者現年度分特別徴収保険料 432,353
				2. 現年度分普通徴収保険料	37,595	第1号被保険者現年度分普通徴収保険料 37,595
				3. 過年度分の現年賦課普通徴収保険料	1	過年度分の現年賦課普通徴収保険料 1
				4. 滞納繰越分普通徴収保険料	500	滞納繰越分普通徴収保険料 500
計	470,449	440,781	29,668			

### (款) 2. 分担金及び負担金

#### (項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 認定審査会負担金	856	850	6	1. 認定審査会共同設置負担金	856	認定審査会共同設置負担金 856
2. 高齢者等生活支援事業負担金	528	576	△ 48	1. 配食サービス負担金	528	配食サービス負担金 528
計	1,384	1,426	△ 42			

### (款) 3. 使用料及び手数料

#### (項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	91	50	41	1. 総務手数料	91	証明手数料 1
						生活援助員派遣手数料 90
2. 督促手数料	20	120	△ 100	1. 督促手数料	20	保険料滞納者督促手数料 20

計	111	170	△ 59			
---	-----	-----	------	--	--	--

## (款) 4. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費負担金	316,873	319,243	△ 2,370	1. 現年度分	316,872	現年度分介護給付費負担金 316,872
				2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金 1
計	316,873	319,243	△ 2,370			

## (款) 4. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 調整交付金	18,047	45,688	△ 27,641	1. 現年度分調整交付金	17,647	現年度分調整交付金 17,647
				2. 現年度分総合事業調整交付金	400	現年度分総合事業調整交付金 400
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,920	7,455	465	1. 現年度分	7,919	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 7,919
				2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1
3. 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	15,223	13,481	1,742	1. 現年度分	15,222	現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 15,222
				2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 1
4. 保険者機能強化推進交付金	2,358	3,699	△ 1,341	1. 保険者機能強化推進交付金	2,358	保険者機能強化推進交付金 2,358
5. 介護保険保険者努力支援交付金	4,358	4,848	△ 490	1. 介護保険保険者努力支援交付金	4,358	介護保険保険者努力支援交付金 4,358

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
× 介護保険災害等臨時特例補助金	0	1	△ 1			廃除科目
計	47,906	75,172	△ 27,266			

(款) 5. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付金	476,382	483,294	△ 6,912	1. 現年度分	476,381	現年度分介護給付費交付金 476,381
				2. 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金 1
2. 地域支援事業支援交付金	10,694	10,067	627	1. 現年度分	10,693	現年度分地域支援事業交付金 10,693
				2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金 1
計	487,076	493,361	△ 6,285			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	256,550	262,500	△ 5,950	1. 現年度分	256,549	現年度分介護給付費負担金 256,549
				2. 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金 1
計	256,550	262,500	△ 5,950			

## (款) 6. 県支出金

## (項) 2. 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 交付金	1	1	0	1. 交付金	1	茨城県介護保険財政安定化基金からの交付金 1
2. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	茨城県介護保険財政安定化基金からの借入金 1
計	2	2	0			

## (款) 6. 県支出金

## (項) 3. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	4,952	4,663	289	1. 現年度分	4,951	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 4,951
				2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	7,616	6,746	870	1. 現年度分	7,615	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 7,615
				2. 過年度分	1	過年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 1
計	12,568	11,409	1,159			

## (款) 7. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	6	5	1	1. 利子及び配当金	6	基金積立金利子 6
計	6	5	1			

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費繰入金	220,536	223,738	△ 3,202	1. 現年度分	220,536	介護給付費繰入金 220,536
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	5,009	4,699	310	1. 現年度分	5,009	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 4,941
						地域支援事業繰入金 (高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業) 68
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	7,598	6,725	873	1. 現年度分	7,598	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 7,598
4. 低所得者保険料軽減繰入金	18,698	24,359	△ 5,661	1. 現年度分	18,697	現年度分低所得者保険料軽減繰入金 18,697
				2. 過年度分	1	過年度分低所得者保険料軽減繰入金 1
5. その他一般会計繰入金	93,505	90,880	2,625	1. 事務費繰入金	15,760	一般事務費繰入金 15,760
				2. 職員給与費等繰入金	77,745	職員給与費等繰入金 77,745
計	345,346	350,401	△ 5,055			

(款) 8. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	1	財源不足による準備基金からの繰入金 1
計	1	1	0			



## (款) 9. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	純繰越金 1
計	1	1	0			

## (款) 10. 諸収入

## (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金 1
計	2	2	0			

## (款) 10. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	2	2	0	1. 預金利子	2	預金利子 2
計	2	2	0			

## (款) 10. 諸収入

## (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 雑入	21	21	0	1. 雑入	21	雑入 生保介護認定審査料
計	23	23	0			

(款) × 寄付金

(項) × 寄付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
× 一般寄付金	0	1	△ 1			廃除科目
計	0	1	△ 1			

歳

出



### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	75,391	75,915	△524			1	75,390	2. 給料	34,596	●一般職人件費 70,358 2. 給料 34,596 ・一般職給(9名分) 34,596 3. 職員手当等 25,089 ・扶養手当 558 ・通勤手当 407 ・管理職手当 768 ・期末手当 7,914 ・勤勉手当 6,525 ・住居手当 510 ・時間外勤務手当 350 ・退職手当組合負担金 8,045 ・管理職特別勤務手当 12 4. 共済費 10,673 ・職員共済組合納付金 10,009 ・職員共済組合事務費負担金 86 ・職員公務災害補償基金納付金 60 ・追加費用 518 ●一般管理事業 5,033 10. 需用費 126 ・消耗品費 50 ・印刷製本費 76 11. 役務費 657 ・通信運搬費 555 ・手数料 102 12. 委託料 3,617 ・介護保険電算処理委託料 3,617 13. 使用料及び賃借料 633

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料 633</li> <li>・住民記録照会システム使用料 25</li> <li>・ハードウェア使用料 246</li> <li>・介護事業所台帳管理システム使用料 330</li> <li>・介護報酬運営基準検索システム使用料 32</li> </ul>	
計	75,391	75,915	△524			1	75,390			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,129	1,104	25			20	1,109	10. 需用費	316	●賦課徴収事業	1,129
								10. 需用費		10. 需用費	316
								11. 役務費	797	・印刷製本費	316
								11. 役務費		11. 役務費	797
								18. 負担金・補助及び交付金	16	・通信運搬費	660
										・手数料	137
										18. 負担金・補助及び交付金	16
										・負担金	16
										・国保連合会負担金	16
計	1,129	1,104	25			20	1,109				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	2,995	2,996	△1			876	2,119	1. 報酬	2,940	●介護認定審査会事業	2,995
								1. 報酬		1. 報酬	2,940
								8. 旅費	20	・非常勤職員報酬	2,940
										・介護認定審査会委員報酬	2,940
								10. 需用費	35	8. 旅費	20
										・費用弁償	20

									10. 需用費	35
									・ 消耗品費	5
									・ 食糧費	30
2. 認定調査費	14,516	11,424	3,092				14,516	1. 報酬	4,645	●認定調査事業
										14,516
								3. 職員手当等	1,741	1. 報酬
										4,645
								4. 共済費	1,001	・ 会計年度任用職員報酬
										4,639
										・ 会計年度任用職員報酬
										4,639
								8. 旅費	65	・ 会計年度任用職員時間外勤務手当報酬
										6
								10. 需用費	34	3. 職員手当等
										1,741
								11. 役務費	5,430	・ 期末手当
										948
										・ 勤勉手当
										793
								12. 委託料	1,600	4. 共済費
										1,001
										・ 会計年度任用職員共済組合納付金
										371
										・ 会計年度任用職員共済組合事務費負担金
										14
										・ 社会保険費
										616
										8. 旅費
										65
										・ 会計年度任用職員費用弁償
										65
										10. 需用費
										34
										・ 消耗品費
										20
										・ 印刷製本費
										14
										11. 役務費
										5,430
										・ 通信運搬費
										150
										・ 手数料
										5,280
										12. 委託料
										1,600
										・ 訪問調査委託料
										1,600
計	17,511	14,420	3,091			876	16,635			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護サービス等諸費	1,611,800	1,634,900	△23,100	539,962		854,020	217,818	18. 負担金・補助及び交付金	1,611,800	●介護サービス事業 1,611,800 18. 負担金・補助及び交付金 1,611,800 ・負担金 1,611,800 ・居宅介護サービス給付費負担金 672,000 ・施設介護サービス給付費負担金 720,000 ・居宅介護福祉用具購入費負担金 1,400 ・居宅介護住宅改修費負担金 5,000 ・居宅介護サービス計画給付費負担金 86,400 ・地域密着型介護サービス給付費負担金 127,000
計	1,611,800	1,634,900	△23,100	539,962		854,020	217,818			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス等諸費	44,900	35,000	9,900	15,041		23,792	6,067	18. 負担金・補助及び交付金	44,900	●介護予防サービス事業 44,900 18. 負担金・補助及び交付金 44,900 ・負担金 44,900 ・介護予防サービス給付費負担金 36,000 ・介護予防福祉用具購入費負担金 450 ・介護予防住宅改修費負担金 1,850 ・介護予防サービス計画給付費負担金 6,000 ・地域密着型介護予防サービス給付費負担金 600
----------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------	-----------------	--------	--



計	44,900	35,000	9,900	15,041		23,792	6,067			
---	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------	--	--	--

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	1,450	1,450	0	486		768	196	11. 役務費	1,450	●審査支払手数料事業 1,450 11. 役務費 1,450 ・手数料 1,450
計	1,450	1,450	0	486		768	196			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス費

1. 高額介護サービス費	42,030	42,030	0	14,079		22,271	5,680	18. 負担金・補助及び交付金	42,030	●高額介護サービス事業 42,030 18. 負担金・補助及び交付金 42,030 ・負担金 42,030 ・高額介護サービス費負担金 42,000 ・高額介護予防サービス費負担金 30
計	42,030	42,030	0	14,079		22,271	5,680			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス費

1. 高額医療合算介護サービス費	6,530	6,530	0	2,189		3,459	882	18. 負担金・補助及び交付金	6,530	●高額医療合算介護サービス事業 6,530 18. 負担金・補助及び交付金 6,530 ・負担金 6,530 ・高額医療合算介護サービス費負担金 6,500 ・高額医療合算介護予防サービス費負担金 30
計	6,530	6,530	0	2,189		3,459	882			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定入所者介護サービス費	57,650	70,050	△12,400	19,313		30,546	7,791	18. 負担金・補助及び交付金	57,650	●特定入所者介護サービス事業 57,650 18. 負担金・補助及び交付金 57,650 ・負担金 57,650 ・特定入所者介護サービス費負担金 57,600 ・特定入所者介護予防サービス費負担金 50
計	57,650	70,050	△12,400	19,313		30,546	7,791			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 介護予防・生活支援サービス費	36,720	34,120	2,600	16,668		15,097	4,955	11. 役務費	120	●介護予防・生活支援サービス事業 36,720
								12. 委託料	2,400	11. 役務費 120 ・手数料 120
								18. 負担金・補助及び交付金	34,200	12. 委託料 2,400 ・第1号事業委託料 2,400 18. 負担金・補助及び交付金 34,200 ・負担金 34,200 ・第1号事業負担金 30,000 ・介護予防ケアマネジメント事業負担金 4,200
2. 一般介護予防事業費	2,937	3,195	△258	962		1,520	455	7. 報償費	255	●一般介護予防事業 2,869 7. 報償費 255
								10. 需用費	180	・講師等謝礼 255 10. 需用費 112
								11. 役務費	52	・消耗品費 92 ・食糧費 20
								12. 委託料	2,100	11. 役務費 52 ・通信運搬費 2 ・火災保険料等 50

								13. 使用料及び賃借料	200	12. 委託料	2,100
										・一般介護予防事業委託料	2,100
								18. 負担金・補助及び交付金	150	13. 使用料及び賃借料	200
										・賃借料	200
										・バス借上料	200
										18. 負担金・補助及び交付金	150
										・補助金	150
										・境町住民活動応援事業費補助金	150
										◎高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	68
										10. 需用費	68
										・消耗品費	17
										・印刷製本費	51
計	39,657	37,315	2,342	17,630		16,617	5,410				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業費・任意事業費

1. 地域包括支援センター運営費	25,710	20,000	5,710	16,693		3,813	5,204	12. 委託料	25,710	◎地域包括支援センター運営事業	25,710
										12. 委託料	25,710
										・地域包括支援センター運営委託料	25,710
2. 地域ケア会議推進事業費	110	110	0	63		24	23	7. 報償費	30	◎地域ケア会議推進事業	110
										7. 報償費	30
										・講師等謝礼	30
										10. 需用費	80
										・消耗品費	70
										・食糧費	10
3. 在宅医療・介護連携推進事業費	2,427	3,300	△873	1,576		359	492	12. 委託料	2,427	◎在宅医療・介護連携推進事業	2,427
										12. 委託料	2,427
										・在宅医療・介護連携推進事業委託料	2,427

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 認知症総合支援事業費	247	426	△179	161		36	50	10. 需用費	130	●認知症総合支援事業 247 10. 需用費 130 ・消耗品費 100 ・食糧費 30 11. 役務費 12 ・火災保険料等 12 12. 委託料 55 18. 負担金・補助及び交付金 50 ・認知症初期集中支援チーム事業委託料 55 18. 負担金・補助及び交付金 50 ・負担金 50 ・認知症初期集中チーム員研修会負担金 50
5. 生活支援体制整備事業費	4,715	4,715	0	3,060		700	955	12. 委託料	4,715	●生活支援体制整備事業 4,715 12. 委託料 4,715 ・生活支援体制整備事業委託料 4,715
6. 任意事業費	6,305	6,438	△133	3,644		1,385	1,276	7. 報償費	230	●任意事業 6,305 7. 報償費 230 ・ねたきり老人等介護慰労報償費 200 ・講師謝礼 30 11. 役務費 181 ・通信運搬費 179 ・手数料 2 12. 委託料 5,444 ・配食サービス事業委託料 2,448 ・高齢者住宅生活援助員派遣事業委託料 2,820 ・介護給付費通知書作成委託料 176
								11. 役務費	181	
								12. 委託料	5,444	
								19. 扶助費	450	

										19. 扶助費	450
										・扶助費	450
										・成年後見制度利用支援助成	450
計	39,514	34,989	4,525	25,197		6,317	8,000				

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金償還金	2	2	0	2				22. 償還金・利子及び割引料	2	◎財政安定化基金償還金事業	2
										22. 償還金・利子及び割引料	2
										・財政安定化基金償還金	2
計	2	2	0	2							

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	7	6	1			7		24. 積立金	7	◎介護給付費準備基金積立金事業	7
										24. 積立金	7
										・介護給付費準備基金積立金	1
										・介護給付費準備基金積立金	
										・利子	6
計	7	6	1			7					

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者還付金	350	350	0			350		22. 償還金・利子及び割引料	350	◎第1号被保険者還付金事業	350
										22. 償還金・利子及び割引料	350
										・第1号被保険者保険料還付金	350
2. 償還金	1	1	0			1		22. 償還金・利子及び割引料	1	◎償還金事業	1
										22. 償還金・利子及び割引料	1
										・補助金超過受入分償還	1
3. 第1号被保険者還付加算金	1	1	0			1		22. 償還金・利子及び割引料	1	◎第1号被保険者還付加算金事業	1
										22. 償還金・利子及び割引料	1
										・還付加算金	1

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	352	352	0			352				

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0			1	22. 償還金・利 子及び割引 料	1	●延滞金事業 22. 償還金・利子及び割引料 ・延滞金	1 1 1
計	1	1	0			1				

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 一般会計繰出 金	1	1	0			1	27. 繰出金	1	●一般会計繰出金事業 27. 繰出金 ・一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0			1				

(款) 7. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0			1	22. 償還金・利 子及び割引 料	1	●一時借入金事業（利子） 22. 償還金・利子及び割引料 ・利子	1 1 1
2. 公債諸費	1	1	0			1	11. 役務費	1	●一時借入金事業（公債諸費） 11. 役務費 ・手数料	1 1 1
計	2	2	0			2				

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	373	433	△60			1	372		●予備費 29. 予備費	373 373
計	373	433	△60			1	372			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	2,940					2,940		2,940	
	計	10	2,940					2,940		2,940	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	2,940					2,940		2,940	
	計	10	2,940					2,940		2,940	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	( ) 12	4,645	34,596	18,785	58,026	11,674	69,700	退職手当組合負担金	8,045
前 年 度	( ) 11	2,679	33,600	16,812	53,091	11,549	64,640		4,536
比 較	( ) 1	1,966	996	1,973	4,935	125	5,060		3,509

(単位：千円)

区 分	職 員 手 当 の 内 訳							特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当		
本 年 度	558	407	768	8,862	7,318	510	350	0	12
前 年 度	558	442	576	7,950	6,092	282	900	0	12
比 較	0	△35	192	912	1,226	228	△550	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。



ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	( ) 9		34,596	17,044	51,640	10,673	62,313	退職手当組合負担金	8,045
前 年 度	( ) 9		33,600	16,286	49,886	10,725	60,611		4,536
比 較	( ) 0		996	758	1,754	△52	1,702		3,509

(単位：千円)

区 分	職 員 手 当 の 内 訳								
	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度	558	407	768	7,914	6,525	510	350	0	12
前 年 度	558	442	576	7,424	6,092	282	900	0	12
比 較	0	△35	192	490	433	228	△550	0	0

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 3	4,645		1,741	6,386	1,001	7,387	
前 年 度	( ) 2	2,679		526	3,205	824	4,029	
比 較	( ) 1	1,966		1,215	3,181	177	3,358	

(単位：千円)

区 分	職 員 手 当 の 内 訳								
	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度				948	793				
前 年 度				526					
比 較				422	793				

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	996	給与改定に伴う増減分	589		
		昇給に伴う増加分	368		
		その他の増減分	39	退職及び他会計間の異動等	
職員手当	1,973	その他の増減分	1,973	退職及び他会計間の異動等	

備考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,333
	平均給与月額(円)	334,100
	平均年齢(才)	43
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,644
	平均給与月額(円)	289,756
	平均年齢(才)	43

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職		国の制度			
	(円)		(円)		一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5	166,600	1-17	164,000	1-5	166,600	1-17	164,000
大 学 卒	1-25	196,200	(中学卒)	155,300	1-25	196,200	(中学卒)	155,300

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	特	0	0.0
	1級	1	11.1
	2級	2	22.2
	3級	0	0.0
	4級	3	33.4
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	計	9	100.0
令和5年1月1日現在	特	0	0.0
	1級	2	22.3
	2級	2	22.2
	3級	1	11.1
	4級	2	22.2
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

	区 分		合 計	代表的な職務	
	職 員 数	(A) (人)		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	4号給	(人)	5	5
		3号給	(人)	2	2
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	1	1
	0号給	(人)	0	0	
比 率	(B)/(A) (%)	88.9	88.9		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	4号給	(人)	7	7
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	2	2	
比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 備 考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」及び「エ 昇給」の何々職の区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
  - 2 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。